

オランダ東インド会社と近代への布石

奈 良 修 一

はじめに

一六〇二年に設立されたオランダ東インド会社 (VOC: het Verenigde Oostindische Compagnie) は、歴史的に有名な会社であるが、近代の会社とも、前近代の会社とも言われている⁽¹⁾。現在では、モンゴル帝国以降の一四世紀から一八世紀を「近世」(Early Modern)と考えるようになってきているので、この会社は近世の会社と考えるべきであろう⁽²⁾。

さらに近代の会社としては、イギリスの東インド会社 (EIC: East India Company) が代表的なものと考えられ、多くの研究が出ている⁽³⁾。しかし、このことは、VOCが前近代の会社であり、研究に値しないことを意味しているのではない。このVOCは近世において、既に近代的な要素を有しているのである。この要素を再吟味することにより、近世と近代の差、さらに、「近代」がいかなる時代かを明らかに出来るであろう。

一 VOCの時代

一三世紀にチンギス・ハーンによってその礎を作られたモンゴル帝国は、単にそれ以前の帝国や王国を滅ぼしただけではない。北京から西アジアに至る地域の交通路を整備し、銀を中心とする貨幣経済を発展させてきた⁽⁴⁾。ここに、貨幣経済が発展し

た近世が始まったのである。この帝国自身は一四世紀半ばに分裂をし、その中心であった東アジアは、明王朝にとって変わられたが、大局的な動きには、変化がない。さらに一六世紀以降、江南を中心に産業構造が変化を始めている。伝統的な「男耕女織」の農村が、商品作物を栽培し、その利益で自分たちの食料を買うようになってきたのである。また、賃金労働者が発生している。このことは、銀を中心とする貨幣経済が発展し、需要される銀の量が拡大したことを意味する。このために中国国内の銀だけでは不足することになり、海外からの銀が必要とされた。ちょうどこの時期、東アジアの日本と、アメリカ大陸で銀が大量に採取されるようになっていた。そのために、明との交易が盛んになるはずであったが、明初以来の政策である海禁令の為に、私貿易は認められず、倭寇に代表される密貿易が盛んになった。

この世紀は、アメリカ大陸を発見したスペイン、ポルトガルが、アメリカ大陸の富をもって、世界交易に参入してきた世紀でもある。特に、ポルトガルは、一五一一年「世界の半分」と呼ばれたマラカを陥落させた。もっとも、この占領によって、ポルトガルが多大な利益を上げたかという点、必ずしもそうではない。ファン・ルール (Van Leur) ⁽⁵⁾ が指摘したように、このポルトガルのインド洋における存在は「なくてもいい赤い一本の線」でしかなかった。しかし、それまで、シナ海、インド洋の交易がそれぞれ、独立に行われていた時代から、地球規模で金銀が採掘され、相互に密接に関連する時代が始まり、交易が盛んになった時代が到来したのである。まさに、世界的な、「商業の時代」(The Age of Commerce) ⁽⁶⁾ の到来である。この時代の流れを受けて、一六世紀終わりには、ヨーロッパ勢力の中では、オランダとイギリスが新たに台頭してきた。しかし、ここで、問題となるのは、ヨーロッパにおいて宗教改革が起きたことである。後述するように、プロテスタントの登場は、キリスト教内に新しい宗派が生まれたというより、文明の新しい形を生み出したのである。つまり、この時代のヨーロッパでは二つの文明が衝突したといってもよい。

このプロテスタント側の代表であるオランダで成立したオランダ東インド会社 (VOC) は、二〇〇年近くにわたって、組織的に商業活動を推進し、シナ海、インド洋を結ぶ商館ネットワークを維持してきたのである。これは、近代につながる組織

とその運用を歴史上に登場させたものである。それだけに、VOCを近代的株式会社の始まりとみることもできる。しかし、近世と近代は、その文明の根底の思想が大きく違う。その点を考察するために、VOCに焦点をあてて、その特徴を再検討したい。

二 VOCの特徴

VOCは、世界史上初の恒常的株式会社であったということはその特徴として広く知られており、ここでは、特に触れない。しかし、それと同時に、この組織が世界史上初の、全世界的な商館ネットワークを組織し、二〇〇年弱ほど維持してきたという点については、あまり指摘されてきていない。⁽⁷⁾このネットワークを維持するということは、きわめて組織的な活動である。この組織的に活動するという点が、他の東インド会社などと比べて、VOCに際だった特徴だと言えるものである。

永積昭氏は、さらにVOCの特徴について次のように述べている。

さらにオランダとポルトガルとのちがいは貿易の形式にも現われている。ポルトガルの東洋貿易は王室の独占貿易であったことはすでにのべたが、これは本国の複雑な階級制度がそのままアジアに持ち込まれることを意味した。・・・(中略)・・・従って官吏の任命に当って貴族は容易に高い地位に昇進でき、また法律に触れるような行為をした場合にも、貴族や僧侶は見逃される場合が多く、法の適用は一貫性を欠いていた。そして、本国の場合と同様、賄賂、情実、姻戚関係等による不公正な就職や便宜供与が一般的であった。

オランダの場合、ポルトガルとすべての点で違っていた、と言ってはうそになる。都市貴族の優越や商業ブルジョアジーの強大な点で、オランダもまたイギリスなどにくらべれば近代化のおくれる原因をいくつも内包していたことは、どの西洋経済史の概説にも書いてある通りで、ポルトガルの場合と同様な不正や腐敗は、ことに時代が下る程多くなる。しかし、

前の章に述べたように、株式会社による貿易は、ヨーロッパのみならずアジアにおいても、やはりポルトガルといるような点で違っていた。まず動機の相違があげられよう。「胡椒とキリスト教徒」と言うポルトガル人の二大動機のうち、後半はかすんでしまう。プロテスタント諸派がヨーロッパ内での勢力争いに忙殺されていて、カトリック諸派のようにアジアでの布教に乗出す余裕がなかったと言う事情もたしかにあるが、オランダの場合にはキリスト教の布教という目的は始めから欠けていたと言ってよい。・・・(中略)・・・すでに見たように、オランダ東インド会社職員の統率者は一人の君主ではなく、十七人会であった。今でも膨大な量で残っているオランダ東インド植民地文書の中で「主人」と言えば常に十七人会をさし、東インド総督といえどもみずからを「会社の召使」と呼んでいるのである。

召使であるからには、じっと雛壇に坐っているのではなく、仕事をするのが本筋でなければならぬ。事実、もしオランダ植民地文書の語句索引を作るとしたら「会社の利益となるように」、「会社の損害を最小限に喰いとめるために」と言う表現が恐らく一番多いことになるであろう、商売ほどその結果がはっきり数字に現われるものではなく、またオランダほど数字に関心の深い国民も少ない。マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中で使っている「数のロマン主義傾向」(Zahlenromantik)という言葉が、最もよく彼等の気持を現わすのではなからうか。それゆえ、下級商務員が上級商務員に、商館長が総督に昇進するのも一ひとえには言わぬまでも一主として会社の利益への貢献の都合による。会社幹部との個人的な縁故はこれを促進することはあっても、決定的な影響力をもつことは少ない。永積氏が基本的なVOCの特徴を述べられているが、VOCが如何に組織的に活動してきたかについて、いくつかの例を挙げたい。

まず、第一に、拿捕船に対する取り扱いを見てみたい。この時期、敵国の船舶を捉え、それを利益とすることは当然の行為とされていた。EICもVOCも敵国であるポルトガルの船を見つけ、有利な場合にはこれと交戦し捉えている。問題は、その後の処理である。EICは、拿捕船の財産はそれを捉えた船の乗組員の間で分配されるが、VOCは、会社の財産として商

館の帳簿につけ、その後で、賞与として功績のある者に与えられている⁽⁹⁾。

次に、各地に商館を設立しているが、その時の対応を比較すると、VOCの目的がどこにあるかが明確になり、VOCの人々のもつ思想の傾向が明らかになるかと思う。

(一) ジャワでの対応

オランダは、一五九六年のドゥ・ハウトマン (De Houtman) の最初の艦隊がジャワのバンテン (バンタム) に寄港したことからわかるように、当初は、ポルトガル勢力のあまり及んでいないジャワに拠点を設けようとしていた。後に、スルタンの力の弱いジャカルタ (今のジャカルタ) に根拠地を移し、バタヴィアとして拠点を確立していった。そのときに、腕をふるった総督の一人が、ヤン・ピーターズゾーン・クーン (Jan Pieterszoon Coen) である。彼はオランダ人によるバタヴィア建設を目論み、本国に多くのオランダ人を送ってもらうことを要請している。さらに、香辛料貿易を独占するために、モルッカ諸島に遠征し、征服することに成功した。また、ジャワの最大勢力であったマタラム王国とも争い、海上勢力としての覇権を確立したのである。

彼の経営の峻厳さは、当時からも非難されたが、それによりVOCの基礎が作られたのは間違いない。さらに、会社として貿易をする体制を確立した点も大いに評価する必要がある。ここでは、力の支配が成功したとあって良い。

(二) 明への対応

もともと、ヨーロッパ勢力が大航海に乗り出した大きな目的の一つは豊かな「シナ」と交易するためであった。オランダもその例に漏れず、この地を目指した。一六〇二年 (萬曆二〇) 年にファン・ウォーベック (Wilbrand van Warwijk) の艦隊が、はじめて明に來航した時、パタニの大官に紹介状を書いてもらい、福建の高官であった高案との橋渡しを依頼している。

このような情報は、オランダ語を話すことが出来る華人恩浦（エンポ：Enpo）の助言を得ている。高家自身はこの交易に乗り気であったが、それまでの交易関係を維持していた福建の海商グループの反対に遭い、結果的にこの目論見は失敗に終わった。その後、エンポは、ポルトガルのまねをして、明にオランダの力を見せつけ、その上で、明と交易するよう、と助言している。

事実、VOCはこの方針を取り、台湾総督であったライエルセン（Commandeur Reyerssen）は、武力を用いていた。それゆえ、明朝からは、倭寇の一部のようにみられている。これが、明の不興を買い、一六二四年にバタヴィアに明の使者が来て、VOCとの交渉を拒否することを伝えている。⁽¹⁰⁾

この後、VOCはついに明朝との直接交易することに成功することは無かった。さらに、シナ海の最大海上勢力鄭氏一族と覇権を争い続けることとなり、明朝との直接交易の道はついに開かれなかった。武力に偏りすぎて、失敗した例といえよう。

(三) 日本への対応

VOCは、日本の江戸幕府とはきわめて良好な関係を長期にわたって維持した。これは、他の地域と比べると、VOCが低姿勢で臨んだからである。その例として二つをあげることが出来る。一つは、一六二八年の台湾事件であり、もう一つは一六四一年の長崎への商館移転である。

台湾事件とは、一六二八年、台湾商館長ノイツ（Pieter Nuyts）と浜田屋彌兵衛の間で起きた事件である。前年より貿易の利益を巡り両者で争っていたが、浜田屋が台湾に来たときノイツが妨害をしたのが契機となり、彌兵衛はノイツを人質に取った。台湾での交渉により、ノイツの代わりにその息子が人質となり、彌兵衛は長崎に戻り、この争いを幕府に訴えた。このためにVOCは日本での貿易を禁止された。VOCのバタヴィア総督府は、日本との貿易を重視するために、犯人として台湾商館長のノイツを幕府に引き渡した。時間はかかったが結果としてVOCの対日貿易は幕府に再度許されることとなった。

次に、平戸から長崎への商館移転の時にも、VOCの江戸幕府への姿勢は注目に値する。一六三七年からの島原の乱でVOCは幕府を助けることで、いかに「奉公」しているかを示した。VOCは、それまで松浦藩の平戸にあり、一六四〇年には石造りの倉庫まで建てた。しかし、これが問題となった。新しい建物に西暦が書き込まれていたからである。当時の商館長であったフランソワ・カロン (François Caron) は江戸で釈明することとなった。この時も、幕府の命を素直に受け、すぐに問題の倉庫を破壊している。江戸幕府は、VOCがどれだけ忠実に命令を実行するかを試したわけでありが、カロンの対応は、これに合格するに十分なものであったわけである。⁽¹¹⁾

以上の例からわかるとおり、VOCは日本(江戸幕府)に対しては偉く低姿勢である。ここは、低姿勢なるが故に成功した例である。

四 アユタヤへの対応

VOCが日本との交易を求めるときに、あれほど低姿勢になったのに比べて、アユタヤとの交渉はかなり強硬であった。アユタヤは、交易の中心として、一四世紀以来栄えていたが、その交易は王室独占貿易であった。⁽¹²⁾ VOCは、日本がいわゆる「鎖国」をした後、鹿皮や鮫皮を日本に輸出するために、交易を拡大しようとしていたが、アユタヤはこれを拒否した。そのために、武力を用いて、その要求を認めさせた。その後、アユタヤは、ギリシア人フォールコン (Constant Phaulkon) を外交顧問にし、フランスと関係を結ぶという外交戦術を使い、VOCの独占を押さえようとした。⁽¹³⁾ しかし、この政策を遂行していたナライ王 (Narai) の死とともに、その企ては失敗した。

VOCは、アユタヤとの貿易により利益を上げると言うよりも、対日貿易の商品を入手するための貿易を行っているが、日本に対してあれほど低姿勢になったのに対して、アユタヤに対しては武力で自分の主張を通してしている。

(五) 南アジアでの対応

ヨーロッパ勢力に取って、「インド」はあこがれの地であった。この南アジアにおいてのVOCの状況は、以下のように三分類⁽¹⁴⁾できる。

- (1) 自らの征服により、会社がその貿易の利益を独占する：セイロン
- (2) 有利な契約により、独占的な貿易を行える：マラバール
- (3) 条約のため、交易ができる：グジュラート、ベンガル

つまり、ムガル帝国の支配領域では、この政府との関係を良好に保ったが故に貿易が出来たが、独占は出来なかった。しかし、マラバールのように、その政権が安定しているが、強力でない場合、他の競争者を押しつけて現地の領主と有利な条件を結び、独占貿易をすることができた。さらに、セイロンのように、内乱状態の所では、自分が「征服」して、有利な条件を整えたのである。

以上の諸例からわかるとおり、VOCは相手によって、その対応の仕方を変えている。

考えてみれば当たり前のようであるが、その前駆者のポルトガルと比較すると、その違いがより明確になるであろう。

ポルトガルやスペインは、まず、宣教師を送り、カトリックを布教する。その時に、聖書だけでなく、科学や音楽も教える。その上で、各地を植民地化しようとする。この方法は、細かい点では差があるが、基本的にはどの地域でも同じである。なぜならば、ポルトガル・スペインの目的とするところは、貿易の利益を上げることもよりも、カトリックの布教を究極の目的としているからである。

一方、VOCの場合、プロテスタントを布教しようとしたことはある⁽¹⁵⁾。しかし、それが目的ではなく、交易そのものが目的と言ってよい。この点について、永積昭氏は、

スウェーデン王カール十世（在位一六五四～一六六〇）が信教の自由について語るオランダの使節に対して、ポケット

から銀貨を一枚出して、「これが君等の宗教だ」と言ったという有名なエピソードがあるが、十七世紀初期のアフリカのギニア原住民もオランダの貿易商人に向かって「金があなた達の神様だね」と言っている。衆目の一致する所であろう。これらの逸話は、オランダ東インド会社が利潤追求を目的とする集団であることを端的に示すものであった。⁽¹⁶⁾

VOCが如何に、利益を求めていた組織であるかを如実に語っている。しかし、この引用文の前で、「宗教への情熱はなかった代りに利潤への情熱はそれを補ってあまりあったのである」と評価している点は、プロテスタントの思想を理解していないと言わざるを得ない。

VOCに代表されるオランダ人が何故に、利益を求めようとしているのか。これは、宗教に対する情熱が無かったのではなく、宗教的な情熱が背景にあるからこそ、野心的な個人が自分だけの利益を求めるのではなく、組織として利益を求めるところに情熱を傾けたのである。

三 オランダの文化背景

ここで、オランダ人の文化の基本にあるプロテスタントの思想を考察してみたい。

オランダはもともと、スペイン・ハプスブルグの領地であったが、フェリペ二世が、王位につき、この地を植民地のように扱ってから、独立戦争が起きた。これが、八〇年戦争（一五八六〜一六四八）である。このネーデルラントという地域は、現在のベルギーとオランダを合わせた地域を指していたが、この独立戦争の間、南部のカトリック地帯はスペインの領土にとどまることに決め、北部のプロテスタント地域は戦争を遂行し、ついに独立を勝ち取った。

ここでは、プロテスタントイズムの中でも、厳格なカルヴァン（Jean Calvin）の系統を引いた、オランダ改革派が主流であった。カルヴァンは、スイスのジュネーブで活躍し、この市はプロテスタントの牙城の様相を呈した。そこから、フランス

や他の地域に、彼のグループ、改革派が広まっていったのである。⁽¹⁷⁾

当時、オランダでは、織維産業が発展しつつあったが、この時期、フランスから多くの職人が移民してきた。彼らの多くは改革派であり、カルヴァンの教えを広めるのに一役買っている。また、イギリスを通じて、この改革派の基本的な思想である、聖書に基づく福音思想と予定説が広まった。そのために、ルター以来プロテスタントの間に定着した「天職」(Beruf)思想が元となり、神に与えられた生命を全うするために、商業を含む、何らかの仕事に精進することが義務とされた。つまり、利益は贅沢のためではなく、利益をだすことが、如何に神から与えられた職業に努力しているかの証となったのである。⁽¹⁸⁾

オランダは一五六八年の八〇年独立戦争以降、プロテスタント、特にカルヴァンの流れを汲むオランダ改革派が中心となり、国を形成してきた。そのために、天職思想に基づき、商業であり、工業であり、勤勉になり、利益を得ても、それを自分の楽しみのためでなく、さらなる活動のために投資するようになってきた。ここに、近代に連なる経済成長の元が見られるのである。⁽¹⁹⁾

より利益を上げるための方策が様々に考えられるようになり、組織が使われるようになった。しかし、問題となるのは、組織を作るのにどのような人を集めるかという点である。

ふつうに考えると、オランダの会社だからオランダ人を集めたと思われるが、実際はそれだけではないのである。日本での商館長になり、江戸幕府との関係を維持したのは、フランス人のフランソワ・カロンであるし、やはり日本商館長であったケンペルや、幕末に日本に来たフォン・ジーボルトは、ドイツ人である。

また、バタヴィア商館長であったクーンは、ジャワでのオランダの勢力を増やすために多くのオランダ人をジャワに送れと本国に依頼しながら、後になると、「彼らは、商売のじまになり、オランダの名誉を失わせる」と言っていて、追い出しにかかっている。⁽²⁰⁾

つまり、VOCはオランダ人というまとまりではなく、会社という組織のために働く人によって活性化され繁栄したのである。

四 「近代」とは

ここで、改めて「近代」を再定義したい。というのも、この単語の意味を確認しなければ、議論が先に進まないからである。「近代」と訳された元は、ヨーロッパ言語の「Modern」である。この言葉の意味は、大変広く、「現在」という意味でも用いられる。この単語が歴史の時代区分に用いられるようになったのは、それほど古いことではない。

「近代」という時代区分ができたのは、一七世紀以降のことである。

現在使われている、「古代、中世、近代」という古典的三分法は、キリスト教を背景として成立した。初めてこの区分を用いて本を著したのは、ドイツの歴史学者、クリストフ・ケラー (Christoph Keller) である。彼は、プロテスタントに改宗し、歴史、哲学の教授になった。彼の書いた本は以下の普遍史の三冊である。

古代史 (Historia antiquae) : キリスト教以前

中世史 (Historia medi aevi) : キリスト教時代、コンスタンティヌス帝からAD一四五三のコンスタンティノープル陥落まで

近代史 (Historia nova) : 一五世紀以降

キリスト教的な世界観に基づく世界史であるが、基本的にヨーロッパ政治史になっている。

次に、ドイツのヨハン・クリストファー・ガッターラー (Johann Christoph Gatterer) が『普遍史序説』を一七七一年に出版している。その構成は次の通りである。

第一期 天地創造〜バベルの塔崩壊まで

第二期 ローマ帝国、パルティア王国崩壊まで (五C)

第三期 五〜一五世紀 (中世) 多くの諸民族大系が現れた時代

第四期 一五〇一―一八世紀

このような分類がされ、最初のケラーとは、分け方が微妙に違ってきている。しかし、キリスト教的な世界観、つまり、聖書に基づく歴史から、次第に科学的な歴史に変化していったが、キリスト教的な背景は消えていない。また、注意すべきことは、西暦を使用している点である。両者によって古典的な時代区分が確定したと言えよう。それによると、古代はローマ帝国まで、中世は一五世紀までという分け方である。この分類がヨーロッパで普及した⁽²¹⁾。

一九世紀になると、近代歴史学が起こつてからこの区分に新たな意味が付加された。特にマルクスが、古代奴隷制、中世農奴制、近代資本主義と分類したのが、他の地域などの人々にも普遍と錯覚させた。

しかし、この分類は、たいへん恣意的であり、かならずしもヨーロッパの歴史に当てはまっているわけではない。ヨーロッパの中でも西ヨーロッパに通用するだけであり、ビザンツ帝国には当てはまらない。この帝国はローマが五世紀に陥落したあとも、コンスタンティノープルを中心に繁栄を維持し、滅びたのは一五世紀である。故に、ローマ帝国が崩壊してから中世が始まるという時代区分が成立しなくなるのである。さらに、この時代区分は、社会・経済制度と結びつけて考えられているが、そこで別の問題が出てくるであろう。⁽²²⁾

また、一五・六世紀以降を「Modern」と呼んでいるが、これは、当時の人が、今の言葉で「現代」に当たる意味で使いついたわけであり、この言葉により、一区切りされる時代が考えられていたわけではない。

ここで改めて、一五世紀以降を近代と分類する世界的な意味があるかを考察してみたい。結論を先に言えば、一五世紀で時代を区分する意味はないと考えられる。

というのも、一五世紀を概観してみると、西アジアのオスマン・トルコ帝国、南アジアのムガル帝国、そして東アジアの明帝国の最盛期であり、ここで時代を区分する必要はない。また、東南アジアでは、この時期は、マラカ王国（一四〇〇―一五一一）が繁栄している。アユタヤ朝（一三五〇―一七六七）は、一五世紀にビルマに攻められていささかふるわない時期で

あるが、一六世紀以降、また、港市国家として盛り返してくる。

以上見て来たように、一五世紀が世界史を区分する世紀かという点、そのようには言えないであろう。それよりも、現在の研究では、モンゴル帝国が世界的に大きな意味をもったとされている。⁽²³⁾ 最新の研究では、一四世紀以降を「近世」(Early Modern)と規定している。⁽²⁴⁾ この近世は、どのように時代と定義されているのか。基本的に、貨幣経済が浸透し、商業が盛んになった時代である。

それでは、近代はいつからかという問題になるが、これは、一九世紀以降と考えるのが一般的であろう。では、近代をどのような時代と定義すれば良いであろうか。これを定義するには、以下の三つの柱をたてるべきだと考えている。⁽²⁵⁾

- 一 資本主義…利潤のための利潤
- 二 国民国家…主権在民
- 三 産業革命…製品の規格化

この三つの要素を一組として受け入れた社会が、近代社会になると考えられる。次に、それぞれの要素を具体的にみていきたい。

一 資本主義

「資本主義」という言葉は、いろいろな使われているだけに、注意して使う必要がある。

近世以降、商業が盛んになり、商業資本の蓄積は各地で行われるが、単に商業拡大のためだけの資本蓄積は、量的な拡大であり、質的な拡大にはならない。逆を言えば、これだけでは、近代資本主義の発展は見られないであろう。⁽²⁶⁾

ウェーバーのいうとおり、宗教的、文化的な土台の上に、新しい動きが興らなければ、この近代資本主義は起こりえなかったであろう。この変化の基本には、プロテスタンティズムの思想が必要である。

大きな資本があれば、さらに利益を求めること自体は、古来世界各地に見られる普遍的な現象である。ところが、その利益が何に使われるのか。ローマ帝国の放蕩ぶり、中華帝国の壮大な宮殿と豪華な料理、ムガールの奢侈を見ればわかるとおり、富は使われるためにあると言っても過言ではない。

しかし、資本主義の考えでは、使うのではなく、再投資に向けるべきだと考えている。これは、根本的な思想が、特殊であることを示している。なぜならば、プロテスタンティズムの教えによれば、贅沢をすることが罪である。しかし、自分に与えられた職業、「天職」に勤めることは、義務である。それ故、利益は上がるが、その利益は贅沢に向かうのではなく、次の仕事のために投資されることになる。この点が、近代資本主義を資本主義たらしめる重要な点である。つまり、利潤の為の利潤を求める資本主義が近代資本主義と考えられる。

それ故に、近代資本主義には、プロテスタンティズムの思想は不可欠である。逆に、このプロテスタンティズムの思想に基づく資本主義が新しい時代を作ったことに疑いはないであろう。

二 国民国家

国民国家を成立させる基本は、その国民のすべてが、法の前においては平等であるという人権思想がなければ成立し得ない。さて、法の前の平等という思想はどこに由来するのであろうか。たとえば、東アジアにおいては、紀元前三世紀に、「王侯将相寧有種乎」と言って反乱を起こしている。たしかに、この言葉の背後には、社会階層は固定的ではないという思想を見て取ることが出来る。しかし、それだからといって、法の前の平等を唱った体制が作られたかというそうではない。固定的とは言えないが階級社会があり、さらにそれによって、適応される法律が変わってくる。このような社会では、近代的な平等な人権を有しているとは言えないであろう。

それでは、近代の国民国家における、平等はどこからきたものであろうか。その淵源は、アメリカ独立宣言や、フランス革

命時の人権宣言にもとめられよう。この人権の平等さは、絶対なる神の前の平等が基本である。神があまりにも偉大なため、人間は卑小な存在となる。そうなる人と人間同士の階級の差は問題となくなくなる。ここにも、プロテスタンティズムの影響を見て取ることができよう。この人権の思想に関しては、カルヴァンの予定説の影響も見て取れよう。

この法の前の平等（本質的には神の前の平等）に基づく人権思想を受け入れるには、世界各地の伝統社会は、かなり激しい変化が必要であった。

さらに、その上で、「国語」を中心とする国民が形成される。この件について、やはり、プロテスタントの影響を重要視せざるを得ない。それまで、聖書はラテン語で書かれていたのをドイツ語に訳し、信仰の中心に持ってきたのは、プロテスタントのルターである。²⁷ここに、新しく「民族」の概念が成立する基本が生まれたのである。

つまり、国民国家を成立せしめた思想は、神の前の平等の発想が基本にあり、そこから、法の前の平等という人権の思想が生まれたのである。さらに、各国語訳聖書の印刷出版による同言語による共同体が成立し得た。ここに国民国家が誕生したのである。

三 産業革命

単に機械を制作し、使用するだけでは近代社会にはなりえないであろう。古代のシラクサでアルキメデスは、様々な兵器を作りローマ軍を苦しめたが、それにより、社会全体が機械化したわけではない。

さらに、人力、畜力以外の動力源とする機械だけを使うのでは産業革命にならない。たとえば、一七・一八世紀のオランダでは風車を用い、造船を行っていた。しかし、これが、近代産業とは呼ばれない。呼ばれるには、蒸気機関を用い、さらにそれが社会に広く用いられ、さらに各種製品が規格化されることが必要である。というのも、一つの機械を発明し、使用したところで、補修の際、代わりの部品がなければ、その機械はもはや使用することが出来ない。逆を言えば、その機械を重要な動力源として、工場で使用するのには、常に補修が出来る体制がなければならぬ。そのためには、つねに交換できる部品が用

意されるか、製作できる必要がある。たとえば、ネジ一つを取ってみても、大きさが違うようでは、交換不能であろう。常に交換可能なためには、すべての部品が同じ精度で作成されていなければならない。

つまり、近代産業が定着し、発展するには、機械を作る人々に同じ精度で作る必要性を認識することが求められる。つまり、体を動かして働く人々が、自分たちの仕事にプライドをもって仕事しなければ、近代社会を支える機械を製作できなくなるのである。ここに、プロテスタントの天職思想の影響を見いだすことは困難ではなからう。⁽²⁸⁾

実際、一七九〇年代、イギリスのモズレーは、職人氣質の熟練工を使わず、囚人を使い、効率を上げさせた。また、この時期、アメリカのエリ・ホイットニーは、部品の完全規格化により二万丁の小銃を一年間で製作するのに成功している。同じ製品を数多く作り、それが有効に機能できるように体制を作ること、そのために製品を規格化することは、世界史の中でも新しい動きであり、プロテスタントイデオロギイの思想の上に起きた現象と言えよう。

以上見てきたように、近代は、資本主義、国民国家、産業革命を一組として、社会全体が取り入れなければ成立しない。つまり、国家であれ、社会であれ、プロテスタントイデオロギイの思想を受け入れなければ、近代は成立し得なかったと言っても過言ではなからう。つまり、近代はプロテスタントの思想が元になっている。ひたすら天職に従い、働くことに救いを求める思想が近代を近代たらしめた。

故に、近代という体制は、決して普遍的なものではなく、特殊な思想に基づく特殊な体制であるといえよう。

五 近代への布石としてのVOC

本論の主題であるVOCは、一六〇二年に誕生し、一七九九年に解散した。まさに近世の会社であり、近代の組織ではない。しかし、その詳細を吟味すると、既に近代的な要素を持っているといえよう。血縁や地縁によらない新しい組織を作り、その

構成員は、純粹に、利益だけを求めている。まさに、プロテスタンティズムが基礎にあったからこそ出現したものと見えよう。逆を言えば、プロテスタントが勃興し、この信者が新たな倫理を持ち、組織を維持し、成功したとき、近代の在り方が普及することとなった。しかし、このあり方が成立するのは、近代の要素を社会が受け入れたときのみである。といひ、表面は近代的でありながら、実質は血縁、地縁関係で維持された組織であるということは、多くの実例が見られるところである。この点に於いて、VOCは、言語、人種を越えて、しかもインド洋、シナ海を舞台として、約二〇〇年活動してきた。これが、近代の会社に影響を与えたことは疑いもない。この組織の成功が、近代のあり方を示したことは確かであろう。

さらに、社会が、技術者を高く評価し、また、彼らが、同等の高い水準を維持できて初めて、近代工業が安定するのである。この点からすると、オランダは高い技術力を有していた。風車を利用した造船業などを発達させていた。近代社会に不可欠の近代資本主義の思想を社会が受け入れ、さらに、近代的な産業の基礎を有していた点からすると、オランダは近代的な社会を形成していたとも言えよう。

しかし、近代社会に不可欠な「国民」を形成していたかという点、この点が疑問となる。一七世紀初頭、クーンが、オランダ人をバタヴィアに集めたが、結局VOCの商売敵になり、VOCの発展を支えた人々の多くは、フランス人やドイツ人であった。また、この会社は、一八世紀になると都市の大商人の独占となり、中小の商人からは、特権の象徴に思われている。さらに、アメリカの独立戦争、フランス革命を経たとき、旧体制としてのオランダ共和国は、バタヴィア共和国に取って変わられ、VOCも解体させられている。このことから、「国民」が形成されていたとは言い難い。

以上からすると、VOCは、近代に通じる要素を多々有していたが、すべてを有していたわけではない。それ故、近代的な会社というよりも、先進的な近代的な会社と言うべきである。しかし、この存在があればこそ、一八世紀にはイギリスの東インド会社が、近世的な会社に組織替えをし、これが、一九世紀半ばまで、イギリスの発展を支えることができたのである。つまり、VOCは近世に設立された近代の種子であったのである。

- (1) F. emme S. Gastra, *De geschiedenis van de VOC*, Walburg Pers, Zutphen, 1991.
- (2) Heiko A. Overman, "From the Editors", *Journal of Early Modern History*, vol.1, no.1, Feb. 1997.
- (3) 大塚久雄、『欧州経済史』、岩波現代文庫、二〇〇一等
- (4) 杉山正明、『大モンゴルの世界』、角川選書、一九九三
同、『世界の歴史九 大モンゴルの時代』、中央公論社、一九九七
- (5) Van Leur, *Indonesian Trade and Society: Essays in Asian Social and Economic History*, Foris Publications Holland, Leiden, 1983.
- マラカ王国の繁栄には、二つの柱に支えられていた。第一は、マラッカ海峡を活動の中心とするオラン・ラウト (Orang Laut) である。彼らは海上居民であり、漁業と交易を生業としている。二番目の柱は、明朝に冊封され朝貢することである。これにより、明朝を中心とする国際関係の中で正式な王国として認められ、各地との貿易が盛んになる。三番目の柱は、マラカの王がイスラームに改宗し、この王国がイスラーム交易ネットワークに組み込まれた事である。この三本柱が有るが故に、マラカ王国は「世界の富の半分」とまで称されるほど貿易で栄えた。
- それ故に、一五一一年ポルトガルはこの地を占領したのであるが、三本の柱を失ったマラカは赤字続きであった。
- VOCは、一六四一年にマラカを占領し、商館を建設した。だが、この商館の経営は赤字であった。しかし、VOCにとって、この商館の重要性は、貿易で利益を上げることではなく、長崎からアムステルダムにひろがる商館ネットワークの中でインド洋とシナ海をつなぐ結節点としての役割であった。それ故、VOCは赤字でありながら、ついにこの商館を放棄することはなかった。この点からもポルトガルの貿易の在り方と、VOCのそれとが対比できよう。
- (6) Anthony Reid, *Southeast Asia in the age of commerce 1450-1680*, New Haven and London: Yale University Press, 1988.
- A. Reid 氏は "The Age of Commerce" を東南アジアに限って使っているが、世界史的に見ると、東南アジアに限定される必要はなく、「近世」全般をそのように帝具するほうが可能であろう。
- (7) NARA Shuchi (奈良修一) "The Merchants between the Indian Ocean and China Sea The Roll of the VOC in the Early

- Modern History; 『東方』一九号、一七二—一九一頁
- (8) 永積昭、『オランダ東インド会社』、近藤出版社、一九七二、三二—三三頁
- (9) 加藤栄司、「初期日英関係の側面」、細谷千博他監修『日英交流史一六〇〇—二〇〇〇』、東京大学出版会、二〇〇〇、五一—五二頁
- (10) 村上直次郎訳注『バタヴィア城日誌』、第一巻、二六—二七頁
- (11) 村上直次郎、前掲書第二巻、八五—八六頁
- (12) D. G. E. Hall, *A History of South-East Asia*, (Fourth edition), The Macmillan Press Ltd. 1981.
Dhiravat na Pombejra, Court, Company, and Campong — Essays on the VOC presence in Ayuthaya, Ayuthaya Historical Study Centre, 1992.
- (13) アユタヤ朝のブルボン朝ルイ十四世への使節について、以下の本を参照
Michael Smithies, *The Discourses at Versailles of the First Siamese Ambassadors to France 1686-7*, The Siam Society, Bangkok, 1986.
do, *The Siamese embassy to the Sun King*, Bangkok, 1990.
do tr. *Journal of a Voyage to Siam 1685-1686*, Oxford University Press, Oxford, Singapore, New York, 1993.
- (14) George D. Winus & Marcus P.M. Vink, *The Merchant - Warrior Pacified The VOC (The Dutch East India Co.) and its Changing Political Economy in India*, Oxford University Press, Delhi, 1991.
- (15) 台湾の布教と通商、以下の文献を参照：Willy Abraham Ginsel, *De Gereformeerde Kerk op Formosa of de lotgevallen eener handelskerk onder de Oost-Indische-Compagnie 1627-1662*, P.J.Mulder & Zoon, Leiden, 1931.
- (16) 永積昭、前掲書、二三頁
- (17) 渡辺信夫、『カルヴァン』、清水書院、一九六八
- (18) モーリス・ブロール著、西村六郎訳、『オランダ史』、白水社、一九九四
- (19) マックス・ウェーバー著、大塚久夫訳、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、一九八九

このウェーバーの論に対しては多くの反論があるのも確かである。しかし、ウェーバーの論は、カルヴァンのプロテスタンティズムをモデルにした理念型を用いたアプローチであり、プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神の関連を鋭く分析しているものと考えら

れる。この点については、キリスト教の歴史を扱った、

半田元夫・今野國雄、『キリスト教史Ⅱ』、山川出版社、一九七七

を参照のこと。

(20) 永積、前掲書

(21) 岡崎勝世、『聖書』、世界史』、講談社現代新書、一九九六

同、『キリスト教的世界史から科学的世界史へ』、劉草書房、二〇〇〇

同、『世界史とヨーロッパ』、講談社現代新書、二〇〇三

(22) 奴隸制、農奴制などの問題があるが、詳細については、稿を改めて論ずる予定である。

(23) 杉山正明、前掲書

(24) Fernand Braudel, *Civilization & Capitalism 15th-18th Century* (3 vols.), Collins/Fontana Press, London, 1981.

(25) さらに、近代化の条件ではないが、近代社会に影響を与えた思想として進化論がある。詳細については、稿をあらためて論じる予定である。

(26) 明代、一六世紀に蘇州を中心とした地域で商業発展が興り、日雇い労働者の出現を見るに至った。これは「資本主義の萌芽」である、という議論があるが、本論で述べるように、この商業拡大と構造の変化には、文化的な変容の裏付けがない。それゆえ、この変化がそのまま、近代資本主義に結びつくと考えるのは問題があろう。

(27) ベネディクト・アンダーソン著、白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体』、NTT出版、一九九七

(28) 東アジアや南アジアでは、社会的に上位の人は体を動かさないという文化がある。特に東アジアでは、「士農工商」とあるように、自ら体を動かす人々を高く評価しない思想がある。この地域においては、技術者、職人がいくら高度な技術を持ってても、社会的に高く評価されないのである。この様な文化の中では、すべての製品を同じ精度に保つという思想は、社会的に導入しにくいものと思われる。

なお、東アジアの中において、日本のように、職人に対しても「天下第一」の称号を授け、高く評価するところもあるが、これはこの地域においての特例と見るべきであろう。